

第72回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成30年9月27日（木） 10:30－11:30

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、遠藤委員、松本委員

(2) 政府側

和泉内閣総理大臣補佐官

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 高田事務局長、行松審議官、須藤参事官、高倉参事官、森参事官、山口参事官

内閣官房内閣衛星調査室内閣衛星情報センター管理部長 芹澤清

総務省大臣官房審議官（国際技術、サイバーセキュリティ担当） 泉宏哉

文部科学省研究開発局長 佐伯浩治

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課長 藤吉尚之

経済産業省製造産業局宇宙産業室長 浅井洋介

防衛省防衛政策局次長 石川武

(3) オブザーバー

山川JAXA理事長

4. 議事次第

(1) 各府省の今後の宇宙政策上の重点課題と予算要求の状況について

(2) 宇宙基本計画工程表改訂に向けた各部会の検討状況について

(3) その他

5. 議事

(1) 各府省の今後の宇宙政策上の重点課題と予算要求の状況について

事務局及び関係府省より、資料に基づき今後の宇宙政策上の重点課題と予算要求の状況について説明を行い、以下の議論があった。（以下、○委員からの意見、質問、●事務局及び関係府省からの回答）

○文部科学省の予算要求に関連して2点質問をしたい。1つは、宇宙状況把握システムの構築とスペースデブリへの対策との関係で、デブリ除去の実証実験などを行うときには、まずデブリの近くに寄ることが必要だと思うが、それとSSAシステムの構築とは関係があるものなの

か。それとも、少し位相の違う話なのか。

もう一点は、国際宇宙探査の国際調整を進めるということについて、もう少し具体的にどのような時間軸で何を行うかということをお教えいただきたい。(青木委員)

●スペースデブリ対策とSSAは密接に関係する。まずSSAでしっかりとデブリを把握し、どのデブリにリスクがあるかとか優先度を見ていく上でも、SSAシステムは不可欠なものである。ただ、SSAシステムだけでは正確な軌道、特に対象となるデブリがどういう動きをしているかということは把握できないので、スペースデブリ対策にあるように、近くに行ってしっかりと相手の状況を把握する技術が必要になってくる。そういうフェーズも含めて、両者を密接に連携させて進めていく必要があると考えている。

それから、宇宙探査に関しては、最初の要素としてアメリカが2022年に打ち上げる計画があり、そこから逆算して、アメリカとしては、月近傍の拠点について各国あるいは民間も含めた分担を来年の秋頃に固めて行きたいという意向を持っている。現在、ISS関係5極で、この有人拠点のイメージを作っている。更に今のプロジェクトの中では、アメリカの民間企業も含めてさまざまな貢献案も出てきており、それらが並行して議論が進んでいる。その中で、日本としては、日本の持つ技術でぜひ貢献したいということで、話し合いを始めているところであり、できる限り我が国にとってメリットのある形での挑戦を目指したいと考えている。(文部科学省)

○文部科学省の予算要求に関連した宇宙科学等のフロンティアの開拓について、今年の概算要求ではかなり減額したものであったので、今年の概算要求に向けてどう改善するかというか、考え方をいろいろ議論してきた。半年で全てを解決するというわけにはいかないの、来年の概算要求に向けて、2年ぐらいのスパンで今までのやり方を根本的に変えていくという方向になり、今年はその最初の年となる。今年の宇宙探査要求額は160億円だが、去年は実質的に110億円位で、4年前に比べて半額になってしまったので、危機感を持ってこういう取り組みをして、改善へ向けて議論をしている。今年の概算要求で全てが解決したというわけではなく、来年に向けてさらにどうやっていくか議論が必要である。

科学探査と国際宇宙探査をどう分けて、予算的に科学探査のほうを従来よりも増やして、きちんと研究開発が進むようにやっていくためにどうすればよいのかということで、新しい考え方として出てきたのが、このフロントローディングという考え方である。

今年MMXのいろいろな機器に関してフロントローディングという考え方を当てはめて要求しているが、本来は将来の科学探査に向けて必要な技術を開発していくものである。資料の中の「宇宙産業への貢献」に宇宙イノベーションパートナーシップという取り組みや宇宙研の宇宙関係と地球、地上とのいろいろな関連の技術を開発するイノベーションハブというものがあるが、それは既に4年前から実施していて、宇宙へ展開できるような技術が幾つも出ている。それと将来の探査を結びつけると、おもしろいいろいろな技術開発の要素があり、将来的にはこういうものをフロントローディングとして要求していくことによって、今までのプログラム化して初

めて予算になるという仕組みから、新しい方向へ一歩踏み出せるのだが、それは今年の概算要求には入っていない。来年の概算要求に向けて是非それを取り入れて、何とか200億円とか220億円の規模にまで回復して、将来の研究開発に繋げて行きたいというのが、我々が議論しているところである。昨年110億円に減って危機的な状況だということをいろいろ説明してきたが、それが今年の概算要求で全て解決したわけではないということを一言申し添えておきたいと思います。(松井委員長代理)

○質問というよりもコメントに近いが、宇宙から宇宙のSSAシステムの調査研究を開始することには素晴らしいことだと思う。何故かというと、宇宙物体、宇宙活動の大きな特色として、汎用利用、民生利用なのか、安全保障、軍事利用なのかということの区別がますますつかなくなってくるので、宇宙産業を守るためにも、例えば今後静止軌道上で衛星を修理したり補給したりする場合が出てくるが、その時に、それが軍事活動ではない、日本が怪しい活動を行っていないということを証明するためにも必要になってくるだろうし、また、アメリカが出したSpace Policy Directiveの第3号も、Space Traffic Managementを今後整備していくことを提唱しているが、それも宇宙から宇宙の状況監視があってこそ可能なものだと思うので、これはしっかりと進めて頂きたいと思う。

それとともに、今すぐの話ではないが、SSAという用語の日本語について、目的が違えばSSAに一つの日本語を当てなくてもいいのかもしれないが、今日も宇宙状況監視とか宇宙状況把握とか別の語が使われているが、宇宙の汎用性に鑑みても、いずれかの時点で日本として用語を確定していくほうが望ましいのではないかとも思う。(青木委員)

(2)宇宙基本計画工程表改訂に向けた各部会の検討状況について

事務局より、資料に基づき宇宙基本計画工程表の改訂に向けた各部会の検討状況について説明を行った。

(3)その他

事務局より、資料に基づき宇宙基本計画工程表(平成30年度改訂)に対する意見募集の結果について説明を行ったところ、以下の議論があった。(以下、○委員からの意見、質問、●事務局からの回答)

○宇宙の安全保障利用についての関心と理解が高まってきているということが感じられ、素晴らしいことだと思う。76件の投稿者の属性について、少し教えて頂きたい。(青木委員)

●今、手元に資料がないので詳細は改めてお知らせしたいが、コメントをざっと見た感触では、かなり産業界、学者の方々からが多いように思う。(高倉参事官)

以上